

長崎県佐世保市神崎地区におけるコミュニティ形成

——第2次移住地への移住とコミュニティの形成——

叶堂隆三

はじめに

高度経済成長の時期、国民生活審議会調査部会コミュニティ問題小委員会から『コミュニティ——生活の場における人間性の回復』(1969年)が提出されている。この報告書の「コミュニティ」の使用は、大規模な人口流入が生じた都市地域において伝統的な地域社会・組織に基づく方策の有効性が低減したことを物語る。つまり、アメリカの地域社会の経験と議論に基づく処方箋が求められたのである。今日に至るまで、コミュニティの維持・形成(再生)は、多様な社会領域で課題とされている。

しかし、モデルにするアメリカのコミュニティが民族関係と宗教関係という2つの類縁関係で「補強」されている点は、日本では十分に議論されていない。ようやく1980年代に、類縁関係の一つである民族関係に関して在日韓国・朝鮮人の集住地、同郷関係に関して関西の都市地域における九州・沖縄の島嶼等の出身者の同郷集団・集住地の実証的研究が展開する。

しかし、もう一つの類縁関係である宗教関係に基づくコミュニティの研究は進んでいない。本稿は、長崎県のカトリック信徒の移動とコミュニティ形成の解明をめざす一連の研究の一つである。カトリック信徒の2世紀近く及ぶ移動を時期区分し、長崎県佐世保市神崎地区への移動を第2次移住に位置づけた上で、定住の社会的特徴と宗教コミュニティの形成・展開を明らかにする。

1 長崎の信徒の移動と第2次移住地の形成

アメリカでは、宗教関係の発動による集住地への選択的・連鎖的移動が研究されてきた。一方、日本では、関西の都市地域の同郷集団、在日韓国・朝鮮人の集住地区の研究から、一見、個人や世帯単位と見られる移動における類縁関係の発動が明らかにされている。

こうした社会関係を基盤にする集住地は、類縁関係に「補強された」コミュニティといえる。宗教関係を基盤にするコミュニティも、実は、日本にも多く存在する。

北松地区における移住地

長崎県北部(佐世保地区・北松地区・平戸地区)の小教区・教会の多くは、移住によって形成された集住地である。そのうち紐差地区・上神崎地区・褥崎地区・神崎地区・田平地区は江戸末期から明治中期までの開拓移住地で、営農を志向した移住である。

一方、三浦町教会は、営農を志向しない信徒の教会である。佐世保市の場合、明治中期に海軍鎮守府・海軍工廠が設置され、軍需産業が発達する。カトリック信徒の佐世保居住も増加し、まず三浦町教会が設立され、信徒の増加とともに佐世保市内に教会が設立され

る。さらにカトリック信徒の多くが佐世保・北松地区の炭鉱に集住し、炭鉱のある地や石炭の積み出し港に教会が設立される（叶堂 2014: 20-22）。

移住の時期区分

こうした長崎県北部の信徒の移動を家族・家系という系譜で辿れば、外海地区以外の出身地が、実は、移住先であることが明らかになる（叶堂 2014: 22-24）。「キリシタンの母郷」といわれる外海地区から江戸後期以降の 2 世紀に及ぶ移動を簡潔に示せば、最初の移動は各藩の開拓計画に応じたもので、外海地区からの第 1 次移住といえる。この移動の背景には、本土と隔てられた離島の地で信仰が維持できるという思いと経済生活の安定の希望が推測できる。

江戸末期に至ると、外海地区や第 1 次移住地から新たな開拓移住が発生する。外海地区から数えれば第 2 次移住にあたり、江戸末期・明治初期の迫害を逃れるための逃散と同時期である。しかし、この第 2 次移動も旧藩の開拓政策に応じたもので、多子傾向を背景に信仰維持と生産（生活基盤）の維持・拡大を目的にしたものである。また外海地区および第 1 次移住地における多子状況も他出の背景に想定される。

さらに、明治中期以降、外海地区および第 1 次移住地・第 2 次移住地でも過剰人口が生じて挙家離村が活発になる。次の第 3 次移住も農業の継続を基盤にした宗教共同体の形成を志向する。その一方、開拓移住の機会に恵まれなかったり産業化によって創出された非農業の職への志向から、都市周辺に移動する世帯も現われる。

最後に、おおよそ大正・昭和期以降、外海地区とすべての移住地において継続的な過剰人口の挙家離村による第 4 次移動が生じる。第 3 次移住との区分は、国策（開拓政策・エネルギー政策）等との関連にあり、開拓地で農業の継続を基盤にした宗教共同体の形成をめざすものである。この時期は、非農業を志向する挙家離村の世帯が増加し、佐世保・北松地区では、炭鉱や都市における集住が進行する。

第 2 次移住地の展開と他出

このうち第 2 次移住は、農業経営を志向する挙家離村である。しかし農地とされていない斜面地や高台等の条件不利地区への移住であるため、開墾作業が生産活動に付加する。

同時に、長崎の信徒の移動では、多子傾向が移住地で持続する。また均分相続制度も継承されたため、子ども世代の成長とともに分家の創出と農業経営の零細化が進行する。その結果、零細規模の農業生産を漁労収入が補完する経営に転じる世帯と第 3 次移住地に他出を志向する世帯の出現が推測される。同時に、信徒人口・世帯の増加は、地区における信仰の制度化（教会の設立）の志向を強めると推測される。

すなわち、第 2 次移住地では、① 分家の創出による地区の世帯（人口）の増加、② 宗教コミュニティ形成の志向性、③ 常態的な挙家離村による人口の流出という 3 つの事象が同時進行すると推測される。このうち①と②は生産形態の転換に関係し、③は移住地の狭小性に関係すると推測される。

本稿の目的

本稿の目的は、第 2 次移住地への定住と宗教コミュニティの形成に関する上記の推測を長崎県佐世保市神崎地区の事例を通して検証することにある。

すなわち、第一の観点は、第 2 移住地のコミュニティ形成と展開の特徴を明らかにすることである。具体的には、① 初期の移住世帯の移住状況を跡づけること、② 農業から漁業・水産加工業への生産基盤の転換を跡づけること、③ 産業の展開を背景とする地区の人口動向・一家の創出と他出の動向一を把握することである。

第二の観点は、神崎地区における類縁（信仰）関係の制度化を教会の設立の経緯を通して把握することである。

本稿では、まず第 2 節で北松地域および神崎地区の地域概況にふれた上で、第 3 節で、第一の観点の① 神崎地区への初期の開拓移住の状況を明らかにし、第一の観点の② 神崎地区における生産基盤の転換状況と③ のうち神崎地区への定住の状況にふれる。次に第 4 節で、第二の観点の神崎地区における宗教コミュニティの形成と展開を明らかにし、第 5 節で、第一の観点の③ のうち神崎地区外への他出を把握する。最後に第 6 節で、第 2 次移住地の社会的特徴を検討する。

2 北松地域（神崎地区）の地域概況

神崎地区（長崎県佐世保市矢岳）は、図 1 のように、佐世保市と平戸市間に広がる九十九島北部（北九十九島）の島々に組み合った複雑な海岸の半島部に位置する。神崎地区は、2006 年の北松浦郡旧小佐々町の合併で佐世保市の一部となる。

旧小佐々町の漁業地区は、楠泊地区・矢岳地区・神崎地区である。『小佐々郷土誌』には、1883（明治 16）年、矢岳浦の漁業世帯 15 世帯とある。この時期から、旧小佐々町ではイワシ漁が盛んであった。その後、巻き網（縫切）漁が普及し、1907（明治 40）年に神崎地区 8 統、楠泊地区 3 統、矢岳地区 2 統となる（小佐々町郷土誌 1996: 468・472）。

神崎地区（長崎県佐世保市矢岳）は、図 1 のように、佐世保市と平戸市の間

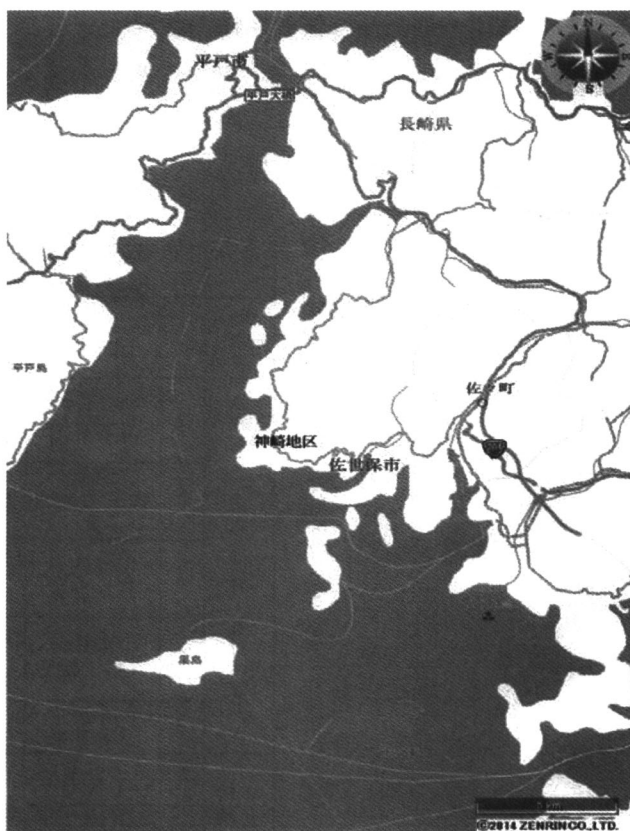


図 1 長崎県北部と佐世保市神崎地区

に広がる九十九島北部（北九十九島）の島々に組み合った複雑な海岸の半島部に位置する。神崎地区は、2006年の北松浦郡旧小佐々町の合併で佐世保市の一部となる。

旧小佐々町の漁業地区は、楠泊地区・矢岳地区・神崎地区である。『小佐々郷土誌』には、1883（明治16）年、矢岳浦の漁業世帯15世帯とある。この時期から、旧小佐々町ではイワシ漁が盛んであった。その後、巻き網（縫切）漁が普及し、1907（明治40）年に神崎地区8統、楠泊地区3統、矢岳地区2統となる（小佐々町郷土誌 1996: 468・472）。

昭和以降に楠泊地区・矢岳地区が漁業不振に陥る中で、神崎地区は昭和初期に縫切網（巻き網）が17統に増加する。1970年代半ば以降、マイワシの資源が復活するまで巻き網（および加工業）を主に支えていくのは、カタクチイワシである。1993（平成5）年の旧小佐々町の地区別の施網漁業水揚げ量は、神崎 34,368 t・楠泊 11,127 t・矢岳 6,219 t・その他 358 tである（小佐々町郷土誌 1996: 474-477）。

また、旧小佐々町の水産業の特徴は、「日本一」といわれる煮干し加工業で、養殖業が広がるまで巻き網の漁獲物のほぼ専属的な受け入れ先であった。イワシ加工業は、巻き網乗組員の家族に就労の場を提供し、加工業者は家族労働力や持ち船を船団に提供してきた。1993（平成5）年の旧小佐々町の地区別の加工業経営体数は、神崎 28・矢岳 6・楠泊 2・その他 1である。

3 神崎地区への開拓移住と定住の状況

最初に、神崎地区への初期の移住の状況を見ていく。まず江戸末期における神崎地区への草分け世帯の移住を跡づけ、次に明治中期における移住の状況にふれる。

開拓移住の経緯と初期の生活

神崎地区への最初の移住は、江戸時代末期である。表1の1～10は、神崎地区に江戸期・明治中期までに移住した家系のうち『神崎教会献堂50年記念』の家系図・年表で確認できた家系の一覧である。なお、家系図の系譜は主として直系（長男）のデータに限定され、どの世代に神崎に移住したかは明示されていない。

このうち「第1陣」の6家系は嘉永・安政期（1848-1859年）の移住で、

表1 江戸末期・明治初期の移住家族

	江戸末期		明治初期	明治初期	
	1848-1859年		1872-1876年	1872-1876年	
	第1陣第1世代		第2世代	第2陣第1世代	
神崎教会献堂50年記念（直系・長男の家系）	1	浜崎伊吉家	出津→五島	喜四郎	7 鴨川好五郎家 田平
	2	浜崎又五郎家	出津→高島	吉松(猿松)	8 田島嘉造・嘉右工門家 黒島
	3	浜崎弥五右工門家	出津	五郎八(栄助)	
	4	島内甚太郎家	牧野→五島	直蔵	9 田島藤太郎・清八家 牧野
	5	前田長平家	赤首→五島	長八	10 田島喜惣助家 五島
	6	中島藤次郎家	久賀島	嘉吉	
1 2 8 年	11 12 13 14	吉浦忠蔵家 有安喜蔵家 吉浦藤七家 山村重蔵家	五島	→禰崎 3男2女 →禰崎 →禰崎	15 吉浦八蔵家 五島→平戸

出典：『神崎教会献堂50年記念』（1980年）・『禰崎128年』（1992年）のデータを基に作成した。

年表には 10 世帯、家系図には 10 数世帯と記載されている。家系と世帯の数値の相違は、草分けのいくつかの家系で子ども世代がすでに世帯をもっていた可能性とやや遅れて移住した世帯や移住後に流出した世帯が除かれている可能性が想定される。表 1 の 11~15 は、このうち後者に関する世帯を推定したものである。神崎地区の北約 5 km に位置する褥崎地区(佐世保市長串)の資料(『褥崎教会 128 年』)に次の 4 点が記されている(褥崎 128 年 1992: 41・46・51)。すなわち、江戸末期、五島地方の北平家が北松地区に移住・定着する過程で、その次男と四男が神崎地区に移住した後に褥崎地区に転居したこと、その一方で三男喜蔵が神崎に移住して有安姓を名乗ったこと、山村重蔵家が五島地方から神崎地区に移住した後に褥崎地区に転居したこと、さらに明治初期、五島地方に住む清蔵の子供のうち次男が平戸を経由して褥崎地区に移住する一方で、長男の八蔵が神崎に移住したこと、である。この資料で江戸末期に神崎地区に移住とされる 11~14 の 4 世帯を加えれば、最初の移住世帯は 10 世帯になる。なお、神崎に定住した有安家に関して、『神崎教会献堂 50 年記念』に子供の一人が邦人司祭になっていることと大正期に有安熊右エ門が巻き網を営営していたことが記されている(神崎教会献堂 50 年記念 1980: 18・55)。

第 1 陣が移住した江戸末期は、平戸藩が山林原野の開墾・新田開発を奨励していた時期にあたる(長崎県史藩政編 1973: 487・藩史大辞典第 7 巻 1988: 187-8)。平戸藩の山林原野の開墾・新田開発の奨励とは、新田開発については 6 年間の年貢を免除、開畑については 4 分の 1~5 分の 1 に減免というものである。諸資料から神崎地区が平戸藩の開拓地であったことは確認できなかったが、聞き取りでは、神崎地区が平戸藩の御用馬の放牧場であったことが窺えた¹⁾。褥崎地区が開拓移住地であることが確かなため、同時期の神崎地区への入植も藩の許可を得た開拓移住であったと思われる。

神崎地区の草分けは、外海地区から第 1 次移住地の五島地域を経由した移動と外海地区からの移動である。このうち浜口 3 家は、聞き取りでは「一族三世帯」といわれ、同郷関係以上の兄弟関係かそれに近い親族関係であったと見られる。また島内家・前田家・中島家も 1・2 の浜崎家と同じ外海地区から五島地域を経由した移住で、このうち中島家は、聞き取りでは、1800 年代中ごろに出津から五島地方の久賀島に移住している。こうした外海地区から五島地域を経由した神崎地区への移動は、11~14 も同様である。また 11~13 の兄弟の親の北平は外海地区の牧野の出身で島内家と同郷であるとともに、五島地域の移住地も同じ奈留島地区である(出津教会創建百周年記念 1983: 19・褥崎 128 年 1992: 41)。

このように神崎地区の世帯の多くと褥崎地区の草分けに転じた 11~13 の世帯、さらに褥崎地区の世帯の多くが五島地域の出身であることから、江戸末期、両地区を合せて 20 世帯程度の規模の開拓移住地と見られていた可能性もある。

「第 2 陣」の移住は、1872-1876 (明治 5-9) 年で、家系図の分かる世帯は 4 世帯である。このうち鴨川好五郎家は平戸市田平の出身である。『瀬戸の十字架』に、外国人司祭主導の田平地区への開拓移住前の住民として鴨川甚作が記されている。平戸藩の武士であった鴨川甚作は廃藩で禄を失った後は田平の大地主の土地の管理人であったが、明治期の宗教弾

庄に遭って黒島に移住を余儀なくされたという。また『瀬戸の十字架』が執筆された当時、平戸の上神崎地区に甚作の子孫の惣次郎が居住していたという（浜崎 1975: 11-13）。鴨川好五郎の第3世代は甚作、第5世代は惣二（次）郎という名前で、当時の北松地区で「祖父母、叔父、叔母の名前をわが子に命名することがはやっていた」（褥崎 128年 1992: 別冊付録 7頁）ことから、甚作と好五郎家の間に親族関係があったと推測できる。おそらく甚作の黒島移住の時に、好五郎が神崎地区に移住したと想像される。

田島3家の出身地は、黒島地区・外海地区・五島地域とさまざまである。このうち黒島出身の田島家に関して、『信仰告白 125周年』の1990年当時の黒島の各地区の世帯、江戸期の黒島への移住世帯、明治中期以降の黒島から田平・大村・宮崎・ブラジルへの移住世帯の中にその姓を確認できない。聞き取り調査では、外海地区から黒島に移住したのではないかという。また神崎地区への移住は「土地を分けてもらって開墾し、居付いた」という。一方、外海地区出身の田島家に関して、『出津教会創建百周年記念』に出津教会の役職者（宿老）に田島姓が記載されている（出津教会創建百周年記念 1983: 70）。しかし、その系譜関係は不明である。さらに五島地域出身の田島家に関して、新上五島町津和崎半島に田島姓の世帯が存在し、現在の青砂ヶ浦小教区か曾根小教区の出身と推測される。

こうした第2陣の4世帯の間に、明確な地縁・親族関係は確認できない。しかし、第1陣との間には何らかの社会関係の存在が推測できる。まず9の田島家と第1陣の島内家および11家～13家の間に外海（牧野）出身という同郷関係が存在すること、また8の田島家の第4世代の野助と14の山村重蔵家の次女の間には婚姻関係が存在するためである。

この明治期の第2陣の神崎地区への移住も、第1陣の6および11～14の移住と同様に、主に五島地域や黒島地区といった第1次移住期を経由した移住という点に特徴がある。

生産基盤の転換—農業から漁業へ—

江戸末期・明治初期の神崎地区への入植は営農を目的にするものの、開墾作業等のために初期から農外収入に依存せざるを得なかったようである。そのため、「住民は自給的農業と、小規模なイカ釣り、刺網、延縄等に従事して細々と生活していた」（小佐々郷土誌 1996: 459）という。このうち刺し（檜）網は、外海地区黒崎村の檜山集落で行われていた漁法で、明治中期の1880年代に神崎地区に移入される。神崎地区住民の地先の漁場の海草・貝類・水産動物の利用が制限されていたため、沖に出て漁をする沖立網を行なったという（小佐々郷土誌 1996: 460・501）。また延縄は、楠泊地区等への漁労（出稼ぎ）と思われる。

明治後期には、それまで楠泊浦・矢岳浦の後発であった神崎地区で、表2のように、本格的な漁業が展開する。1907（明治40）年、神崎地区に8統の巻き網によるイワシ類の漁労組織が組織される。当時の神崎地区の漁労組織は一統あたり40～50人程度で操業地域は神崎沖、操業期間は4月から11月であった。さらに昭和初期には、神崎地区の漁労組織は17統に増加する。この時期の一統あたりの漁労者は17～20人程度である（小佐々郷土誌 1996: 477）。

神崎地区における水産加工（煮干し加工・魚油・搾粕製造）の始まりも、巻き網の経営と同時期の明治末期である（小佐々郷土誌 1996: 483）。1914（大正3年）頃の鴨川芳太郎家では冬に刺網で獲れた大羽イワ

表2 神崎の漁法と漁労組織

漁法	経営・従事者の状況
掬網	初期から従事。1980年代にも10世帯程度が従事。
キビナ網	鴨川芳太郎・島内辰右工門が始める。1980年代も5, 6世帯が従事。
刺し網	島内辰右工門が導入、浜崎猿松と共同で経営する。
巻き網	大正15年頃に有安熊右工門・浜崎猿松・鴨川芳太郎が共同で経営。その後、田島谷松・中島正則も経営。

注：『神崎教会献堂50年記念』71頁の内容から作表した。

本書では巻き網の開始を大正15年としているが、本稿は別資料の開始時期説をとっている。

シから魚油、搾粕を製造し、梅雨明けから秋までは、巻き網で獲れたイワシで煮干を加工していたという。このうち魚油は、平戸の白浜地区から商人が買い付けに来て、石けんの原料等になっている。搾粕は肥料として近くの農家に販売したり、川棚地区に売りに行ったという（小佐々郷土誌 1996: 481-482）。

煮干し加工の原料は巻き網などで漁獲されたイワシで、巻き網の網元や網子が加工を行っている。そのうちに煮干し加工のみを行なう世帯が現われる。この加工世帯（業者）が原料のイワシを仕入れる際、加工業者のグループと巻き網業者のグループの間の「値たて」という話し合いで一定期間（一闇）の価格が決められたという。また、当時の製造工程は、家族労働によって原料を丸釜に入れて世知原炭で煮上げ、天日で乾燥させるというものがある（小佐々郷土誌 1996: 483）。

神崎地区への定着—分家世帯の創出—

表3は、こうした江戸末期・明治初期に移住した世帯の家系とその後神崎地区に移住した世帯を示したものである。このうち家系図のある15家系の場合、江戸末期の第1陣の6家系は第3世代・第4世代で6～10世帯、明治初期の第2陣の4世帯は第2世代・第3世代で4～5世帯に留まる。つまり、江戸末期・明治初期に移住した10世帯は明治中期においても10～15世帯程度である。この世帯数は、1904（明治37）年における神崎地区の世帯数が14世帯という『神崎教会献堂50年記念』の数値（74頁）とほぼ一致する。このことから、神崎地区に定住後も江戸末期および明治初期の家系の第3世代まで、神崎地区内に分家があまり創出されなかったといえる。

しかし、昭和初期の「神崎天主堂建築当時の寄付者（積立者）名簿」に記された世帯数は50世帯に達し、明治中期まで分家があまり創出されなかった状況が一変する。すなわち、1900年以降の1世代（25-30年）の間に、江戸末期の6家系が20世帯、明治初期の4家系が18世帯に増加し、1家系平均で1世代の間に3世帯の分家が創出された計算になる。この時期には、鴨川家から橋本家・浜田家、田島家から山崎家が派生する。このうち山崎家は、聞き取りによれば、明治後期～大正期に外海地区から来住したという。まさに明治後期以降の巻き網経営と水産加工の開始の時期に、神崎地区で子ども世代の分家の創出が顕著になっている。

表3 江戸末期・明治初期に移住した世帯の展開と昭和初期の居住世帯

	江戸末期		明治初期	明治中期	昭和初期		昭和初期の50世帯	
	第1陣第1世代	第2世代	第3世代	第4世代	第5世代	うち家系判明	合計数	
第1陣	1	浜崎伊吉家	喜四郎	末作	政次郎 三次郎		浜崎末作	5
	2	浜崎又五郎家	吉松(兼松)	秀行	豊		浜崎猿松	
	3	浜崎 弥五右工門家	五郎八(栄 助)	作太郎	要作 与八	与吉 作次郎	浜崎要作 浜崎与八	
	4	島内甚太郎家 第一世代直蔵	甚蔵	辰右工門 源次郎	甚吉 要 清之	甚右工門	島内辰右工門 島内源次郎	2
	5	前田長平家 第一世代長八	仙蔵	与平 市次郎	實吉 要吉 吾助	信太郎 筆助 助太	前田寅吉 前田信太郎 前田要吉	9
	6	中島藤次郎家	嘉吉	善八	勝治 市太郎	始 亨	中島勝治 中島市太郎	4
	12	有安喜蔵	第2世代は3男2女。長男は司祭。三男熊太郎の系譜が大正期の熊右工門か。					
第2陣	7	鴨川 好五郎家	民造・長造	甚作	芳太郎	惣二郎 栄作 仙右工門	鴨川芳太郎	3
				橋本又市家	助之丞 儀八	文太郎	鴨川助之丞 橋本儀八	
					浜田清作		浜田清作	
	8	田島 嘉造家	嘉右工門	嘉平	野助	谷松 金四郎 嘉右工門 浦次郎 浅吉 軍松	田島野助	8
					嘉市 嘉之助	安太郎 倉作 与四郎	田島嘉市 田島嘉之助 田島浅吉	
	9	田島 藤太郎家	清八	安(初)五 郎	嘉吉		田島嘉吉 田島安太郎	
10	田島 喜惣助家	三吉	喜助	嘉太郎 喜作 山崎栄八				
							山崎栄市	1
							10家家系の合計世帯数	38
							山口要右工門 山口東太郎	4
							山口仙太郎 山口要助	
							高平卯十	1
							柴山末松	1
							日数谷甚松	1
							鳥羽芳松	1
							谷中農蔵 谷中元蔵	3
							谷中末高	
							平山友一	1
							その後の移住世帯の合計世帯数	12

注: 『神崎教会献堂50年記念』(1980年)・『褥崎128年』(1992年)のデータを基に作成した。

新たな移住と婚入

この時期には、新たに12世帯が神崎地区に移住する。聞き取り調査では、このうち日数谷家は(生月島→)黒島からの移住である。また鳥羽家は、『褥崎128年』の吉浦庄蔵家の家系の第3世代(娘)の夫が黒島出身の鳥羽八衛作(吉浦家の派生家系)、その子(第4世代)に芳衛門という記載があり、この芳衛門が『小佐々郷土誌』に神崎地区の住民と記されていることから、(黒島→)褥崎からの移住が迎れる。さらにいずれも系譜関係は不明であるものの、高平家・平山家の姓は『出津教会創建百周年記念』(1983)の出津小教区の信徒名に見られ、谷中家の姓は『信仰告白125周年』(1990)の黒島の日数地区の世帯名に見

られる。

新たな世帯の移住は、神崎地区にかなりの数の漁労組織が形成され、漁業労働力が必要になった時期である。実際、「有力な網元になる条件は、資金力と親戚を集める力である」（小佐々郷土誌 1996: 461）といわれ、新たな世帯の移住は、神崎地区の巻き網の経営者との類縁関係・血縁関係・同郷関係等が発動したものと推測できる。

さらに、この時期以降、水産加工の労働力の流入も始まる。聞き取りによれば、天日干しは細かい仕事で賃金が安かったものの、当時の北松地区では数少ない女性の仕事であった。家内工業で煮干しを加工する家は、親戚（親族関係）や教会（類縁関係）を頼って天日加工の奉公に来てもらったという。奉公に来た女性が働く家の子ども世代と結婚するケースが多く、神崎地区の70代以上の男性の配偶者の多くが平戸島の紐差地区・木ヶ津地区や田平地区・外海地区の出身といわれる。

表4は、禰崎地区から神崎地区に婚出した女性等の中で、資料で確認できた人の婚出先を示したものである。江戸末期の移住地である禰崎地区から第4世代・第5世代が神崎地区の各家系に婚出している状況が分かる。神崎地区に多くの女性労働力が移動したことは、神崎地区における分家の創出を促進したといえる。さらに巻き網兼業の加工業者は、こう

表4 禰崎地区からの婚入・養子

浜崎3家	吉浦庄蔵家第5世代	吉浦福蔵家第4世代*養子			
島内家	新立宗工門家第5世代				
前田長平家	吉浦藤七家第3世代	浦田長蔵家第5世代	吉浦伊勢吉家第3世代*養子		
中島家	浦田長蔵家第5世代				
鴨川家	新立福蔵家第5世代				
橋本家	新立宗工門家第5世代				
田島3家	山村重蔵家第2世代	新立宗工門家第3世代	新立宗工門家第4世代	新立宗工門家第4世代	新立福蔵家第4世代
高平家	吉浦庄蔵家第5世代				
鳥羽家	浦田長蔵家第5世代	浦田長蔵家第5世代			
森山家	山村茂吉家第5世代				

注：『神崎教会献堂50年記念』（1980年）・『禰崎128年』（1992年）のデータを基に作成した。

した巻き網の乗組員の家族を労働力としてきた（小佐々郷土誌 1996: 487）。

4 宗教コミュニティの形成と展開

さらに、神崎地区における宗教コミュニティの形成を見ていきたい。神崎地区は明治中期以降、平戸小教区・佐世保小教区の巡回地に位置づけられ、昭和初期に小教区として独立する。まず神崎小教区の特徴は、聞き取りによれば、明治期以降、4度教会を設立・建設したことにある。神崎小教区における教会の設立・建設の経緯についてふれ、次に神崎小教区の展開を見ていく。

神崎教会の設立

長崎大浦で潜伏キリシタンの「信仰告白」があった1865年3月頃には、すでに第1陣の移住世帯が神崎地区に入植している。同年6月、神崎地区の有安喜蔵が、禰崎地区に住む弟の吉浦忠蔵とともに長崎大浦でプチジャン司教に会っている。同年に喜蔵は10歳の長男浪蔵を連れて再訪し、翌年、浪蔵が浦上で要理を学ぶことになる。その翌年（1867年）、浦

上で要理を学んでいた喜蔵ほか 2 名が捕縛される。この時、浪蔵は放免となった喜蔵とともに神崎に一時帰省し、再度長崎に行き大浦天主堂のラテン学生になる（浦川 1928: 295-297）。この時期、神崎地区で黒島の出口大八や伊王島の大明寺地区の芳太郎が伝道活動を開始する。当時、洗礼等の秘跡は長崎で受けねばならなかったものの、芳太郎たちの貢献によって、地区の住民はカトリックに復帰する（禰崎 128 年: 50-51）。

その後は、おそらく喜蔵や水方であった島内直蔵が、神崎地区の信仰のリーダーであったと思われる。神崎地区のわずか 10 数世帯の中から有安家の第 2 世代の浪蔵と島内家の第 2 世代の要助が明治前・中期に司祭に叙階する。このうち有安浪蔵（その後秀之進に改名）は明治以降の最初の日本人司祭である。

1878（明治 11）年、北松地区は平戸小教区の巡回地に位置づけられる。平戸島の紐差教会の巡回地の中では、1878 年に黒島に教会が設立され、神崎地区の信徒は秘蹟（洗礼・初聖体・堅信・婚姻）を紐差教会・黒島教会で授かり、祝日のミサは紐差教会に出掛けている。この時期、司祭の神崎地区への巡回は復活祭等の年数回であった。

1897（明治 30）年に、黒島地区と佐世保地区が平戸地区から分離・独立し、神崎地区は佐世保小教区の巡回地の一つに位置づけられる。この時期の総代は鴨川家第 4 世代の助之丞で、宿老は島内家第 2 世代の甚蔵、鴨川家第 4 世代の芳太郎、田島家第 4 世代の野助、浜崎又五郎家第 2 世代の猿松（好松）である。このうち鴨川芳太郎が新築した家を民家御堂（仮聖堂、通称、「白っぱ」の家聖堂）としている（神崎教会献堂 50 年記念 1980: 55）。

一世代後の 1930（昭和 5）年に、神崎に正式に教会が設立される。1900 年頃に神崎地区に家を建て隠退していた有安司祭が、1927（昭和 2）年に長崎市内の三ツ山教会に赴任したため、その家を購入して最初の聖堂（通称、水の浦の小聖堂）にする。その一方、長崎教区は神崎地区に鉄筋コンクリート造りの教会建設を計画し、1928（昭和 3）年に司祭叙階したばかりの片岡司祭を佐世保教会助任司祭として神崎地区に派遣する。民家の転用による教会をようやく設立した信徒と教区の指示を受けて鉄筋コンクリート造りの教会をめざす若い司祭の間で深刻な対立が生じるものの、信徒が教区案を受け入れて建設費用の積み立てを開始する（神崎教会献堂 50 年記念 1980: 57-58）。

1930（昭和 5）年に神崎天主堂の落成献堂式が行われる。総工費は 2 万 3 千円で信徒の醸出金が 4,355 円、祝儀 551 円、残りが教区補助金である。同年、神崎地区は小教区として独立する。当時、神崎の巡回区域は禰崎地区・大加勢・浅子・大崎地区で、司祭の巡回地への船での移動は、神崎の信徒の役割であった（神崎教会献堂 50 年記念 1980: 55-56）。

新神崎教会の建設

教会建設の半世紀後（1979 年）に大改修が実施されたものの、四半世紀後には海の砂の使用による塩害やシロアリ被害のために建物の老朽化が進み、教会の塔の十字架も台風で吹き飛ばされる。

こうした中で、1994 年から教会建設費の積み立てが始まる。1996 年に教会信徒組織に「教会建設準備委員会」が設置され、1997 年の信徒総会で教会の建て替え案が了承される。さ

らに表3の3の家系の第5世代の所有していた土地(山)のその後の地権者(地区外)から寄付を受けて、2000年の信徒総会で、旧教会の内陸700mに新教会を移動する案が、自動車交通に対応する駐車場の確保と県道への利便性を理由に了承される。(聖ベネディクト神崎教会 2005: 115-160)。

1998年に網主総会、信徒総会、加工・浮敷網・養殖業者の各会合で教会新築費用の負担額が、施網1,000万円以上、加工(台車数に応じて)150~450万円以上、浮敷網100~250万円以上、養殖業150~300万円、工作・商店・造船(全体で)1,000万円、そして信徒1世帯80万円に決定する。表5の同業者グループが信徒組織の中に位置づけられているのが神崎地区の特徴であるが、こうした金額に女子修道会・信徒への旧教会の敷地の売却、長崎教区本部の援助、一般寄付等を加えて3億円を超える建設費で、2004年に新教会が完成する。また敷地の一部を旧小佐々町に寄贈し、その後に地区公民館が設立される。この地区公民館は、優先利用の契約によって信仰教育・通夜・集会の利用が認められている(聖ベネディクト神崎教会 2005: 115-160)。

表5 教会建設特別割り当ての同業者グループ

	施網	浮網	加工	養殖
1	好福水産	鴨川行雄	今村水産	田嶋雪雄
2	明星水産	中島了	野中千世登	田嶋実夫
3	神崎丸水産	中村孝弘	田嶋右衛門	田嶋一行
4	海星水産	鴨川善吉	田嶋秀俊	田嶋保利
5	共栄水産	濱崎富夫	田嶋高美	島内和之
6	高漁水産	高野貞夫	前田富儀	
7	はまだ水産	鴨川信夫	田嶋峰雄	
8	浜正水産	鴨川忠雄	田嶋政美	
9	政正水産	日数谷初夫	濱田伸幸	
10	浜菜水産	前田住吉	濱崎秀章	
11	タケシマ海幸	田嶋広行	大串正人	
12		田嶋秋義	鴨川商店	
13		田中才吉	島内意久雄	
14			前田義輝	
15			前田隆海	
16			山崎秀雄	

注:『聖ベネディクト神崎教会』(2005年)146頁。
他に、工作・商店・造船のグループがある。

小教区の展開

佐世保小教区時代の神崎地区の信徒組織は、総代(議長)1名と宿老(議員)5名であった。第二次世界大戦終戦直前の信徒組織は、国家総動員法に伴う宗教法案に基づき、信徒総代(総代長・収入係・支出係)・書記(教会関係・集落関係)が選出され、神崎地区を6組に下位区分し、各組の隣組班長も選出されている。

第二次世界大戦後は、教会顧問(賽銭係・財産管理・教会費・客人接待)と評議員3名、10組(各組に代表)の下部単位の体制となり、各種団体として老人会・婦人会(漁協婦人部・教会婦人会)・カトリック青年会・高校生会が存在する。また1979年の大改修時に、大改修建設委員会が設置される(神崎教会献堂50年記念 1980: 68-69)。その後は、使徒信徒職会長・教会役員(各種委員会)・評議員の体制となり、下部単位が1組~12組と楠泊組・志多崎組の14組(各組評議員)に増加する。各種団体は、神崎老人会・神崎教会婦人会・神崎教会青年会(再興)等である(聖ベネディクト神崎教会 2005: 139・161-163)。

1930年の教会の設立時、神崎社会館が設立されている。社会館は、平戸口の社会館をモデルにしたもので、福祉サービス(季節托児所)・医療サービス(診療所で診療・薬代等は県費補助で半額)・衛生サービス(理髪所)・教育教養サービス(図書館)・職業教育(授産場・裁縫塾)が提供され、一時は港外に停まる船に乗船客・郵便をはしけで移送する業務

も担当していた（神崎教会献堂 50 年記念 1980: 59）。

この時、愛苦修道会も設立されている。当初は教え方（伝道婦）養成の計画であったが、参加者の希望を受けて修道院を設立する。修道院は社会館と保育園を共同経営し、生活の基盤は購入した山林・田畑（3 段歩）での養蚕・農作といりこの製造であった。しかし、第二次世界大戦の前年には解散状態になり、長崎純心聖母会が神崎支部修道院を設立して保育園経営と子どもの信仰教育を引き継ぐことになる（神崎教会献堂 50 年記念 1980: 62-63）。

神崎地区における信仰と生活

神崎地区の信仰生活の特徴は、信仰の共同と生活の共同が重層する「意図的コミュニティ」の類型に位置づけられることである。とりわけ宗教関係と同業関係の重複は特徴的である。それは、新教会の建設において同業組織が信徒組織の職能別の下部単位に位置づけられていることに現れている。教会の各種通知に「魚を捕る技術は上がっても、海の資源が豊かでなければ水揚げが出来ませんので、毎年心配があります。神様にお願いするほかはないことでもあります」「例年になく漁も上がらず、比較的漁がありました昨年の裏年とは申せ、先が読めないことの心配もありましょう」等が記され、毎年の教会行事として海難者追悼・安全操業・大漁祈願祭が開催されていることに同業関係が顕現している（聖ベネディクト神崎教会 2005: 145-165）。

この宗教関係と同業関係の重複は、さらに神崎における漁業者と加工業者の間の信頼関係を構築し、独特の商慣習を形成している。聞き取りでは、漁業者と加工業者は原料の売買において、本来、対立関係にあるものの、神崎地区では漁業者が販売価格を加工業者に委託し、加工業者がいりこの販売後に漁業者に代金を支払う独特の方式である。

加えて、1930 年に開館した社会館の生活サービスは、広範な生活領域における共同が存在したことを示すものである。

5 コミュニティの展開

神崎教会の主任司祭によれば、神崎小教区は若い世代が多く、現在、小学生 88 名、中学生 50 名と長崎県の教会の中で子どもが最も多い教会という。ここでは、この神崎地区の住民生活の展開を見ることにする。第一は神崎地区に開拓移住した家系・家族の地区内における居住の展開、第二は明治後期以降における世帯や人の流入、第三は住民の神崎地区外への他出の傾向である。

神崎地区内における居住地の拡大

図 2 は、矢岳組・幸泊組・志多崎組を除く神崎小教区の地区割り（組）である。『聖ベネディクト神崎教会』（2005）の信徒名簿から推測すれば、このうち 4 組（埋め立て地を除く）・5 組（一部）～9 組が初期の入植地にあたり、その海岸付近に居住したと思われる。

表 6 は、各家系・家族の居住地を移住時期別に示したものである。

江戸末期の第 1 陣の家系の世帯の半数弱が、4 組・5 組～9 組の範囲に居住している。そのうち浜崎 3 家（浜崎・濱崎・濱崎）が 4 組、島内家が 8 組・9 組、前田家が 7 組～9 組、中

島家が 9 組に入植したと推測される。明治初期の第 2 陣の家系の約 3 分の 2 もこの範囲に居住している。その主なものとして鴨川家が 7 組～9 組、田島 3 家（田島・田嶋）が 6 組に入植したと推測される。また鴨川家の系譜の橋本家が 5 組・7 組、田島家の系譜の山崎家が 4 組に移住したと推測される。なお、この範囲のうち 8 組に白っばの家聖堂（鴨川家）が明治中期に、6 組に旧教会・社会館・修道院が昭和初期に設立されている。

1900 年以降、第 1 陣・第 2 陣の家系に分家と派生家族の 30 世帯を超える世帯が生じ、新たに 10 世帯を超える世帯が来住する。この時期に居住が進むのは、1 組～3 組・10 組～12 組と推測される。第 1 陣の家系の世帯の 5 分の 2 がこの範囲に居住している。主なものでは浜崎 3 家が 1 組、前田家が 12 組に分家が創出されたと推測される。第 2 陣の家系の世帯の 3 分の 1 がこの範囲に居住している。主なものでは鴨川家が 10 組～12 組、鴨川家の系譜の浜田家（浜田・濱田）が 1 組・2 組、田島家が 1 組・2 組・10 組・11 組に分家が創出したと推測される。また加工場等の事業所が、県道沿いの 3 組とともに 4 組の埋め立て地に設立されている。

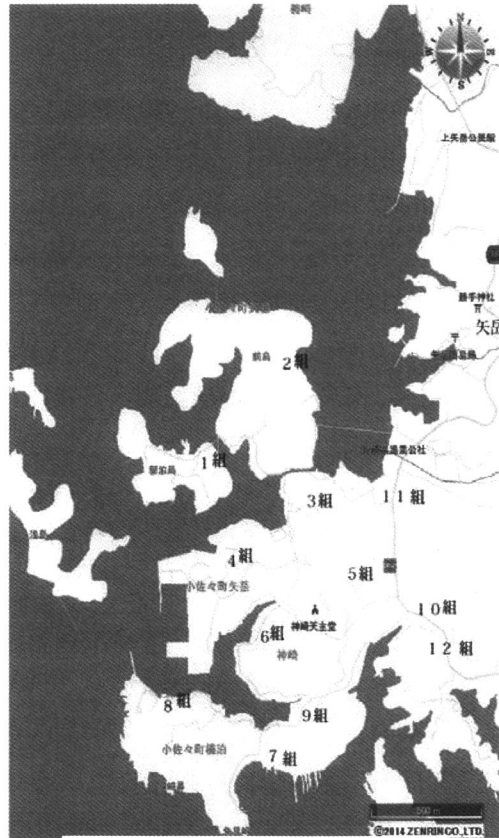


図 2 神崎地区の下部単位

表 6 神崎小教区の信徒の移住時期別の居住状況

地区(組)	1組	2組	3組	4組	5組	6組	7組	8組	9組	10組	11組	12組	桶法組	矢岳組	志多崎組	その他	合計
世帯数	25	16	21	25	23	27	21	28	23	22	23	21	29	7	12	18	341
江戸末期	52.0	6.3	0.0	28.0	8.7	3.7	19.0	25.0	52.2	13.6	4.3	52.4	24.1	14.3	0.0	16.7	21.4
明治初期	20.0	68.8	23.8	48.0	26.1	77.8	57.1	39.3	39.1	50.0	30.4	14.3	17.2	28.6	16.7	5.6	36.1
昭和初期	8.0	0.0	23.8	0.0	13.0	0.0	0.0	4.3	4.5	13.0	14.3	6.9	0.0	66.7	0.0	8.2	
その他	20.0	25.0	52.4	24.0	52.2	18.5	23.8	35.7	4.3	31.8	52.2	19.0	51.7	57.1	16.7	77.8	34.3

注：『聖ベネディクト神崎教会』（2005年）の信徒名簿をもとに作成した。

世帯数は実数、時期別の数値は百分率である。

表 7 移住時期別の居住地の状況

地区(組)	世帯数	4組～9組	1組～3組・10組～12組	他地区
江戸末期に移住の家系	73	45.2	39.7	15.1
明治初期に移住の家系	123	57.7	34.1	8.1
昭和初期に移住の家系	28	14.3	50.0	35.7
その後の移住の家系	117	33.3	36.8	29.9
平均	-	43.1	37.5	19.4

注：『聖ベネディクト神崎教会』（2005年）の信徒名簿をもとに作成した。

世帯数は実数、時期別の数値は百分率である。

神崎地区への世帯と住民の流入

昭和初期に移住した家族の半数も、この 1 組～3 組・10 組～12 組の範囲に居住している。そのうち主なものでは高平家が 3 組・5 組、鳥羽家が 12 組、山口家が 1 組・11 組、日数谷家が 10 組～12 組に居住している。さらに、昭和初期以降に移住した世帯は、1 組～3 組・10 組～12 組と 4 組～9 組が約 3 分の 1 ずつである。おそらく 4 組に埋立地が造られたことが、この時期の移住世帯や田島 3 家の系譜の山崎家の居住を可能にしたものと思われる。

また、婚入による人口の流入は、かつての北松地区のカトリック集落から奉公に来た女

性から、昭和中期以降は非信徒の女性に移行する。聞き取りでは、10人中8人程度が非信徒であるものの、大半は婚姻後にカトリックに改宗しているという。

神崎地区からの他出—地理的広がり—と流出—

神崎地区内における居住地の展開・人口の流入と同様に、神崎地区外への他出の増加も特徴的である。神崎教会の信徒組織の下部単位のうち楠泊組・矢岳組・志多崎組・その他は神崎地区外にあたる。これらの組に属する世帯は、第1陣の家系の世帯の約7分の1、第2陣の世帯の約10分の1、1900年以降の移住世帯の3分の1、昭和初期以降の世帯の約3分の1に及ぶ。主なものでは、第1陣のうち島内家と前田家の系譜の藤村家が楠泊組、第2陣のうち田島3家が楠泊組・矢岳組、昭和初期以降の移住世帯のうち谷中家が志多崎組に居住する。

こうした信徒の地区外居住は、神崎地区で水産業を基盤とする産業が展開し、生活基盤としての農地が不要になったこと、家系・家族による相違はあるものの神崎地区における世帯の増加のために住宅地が不足したことにあるといえよう。聞き取りでは、地元に残る若い世代は多いものの、神崎地区に平地が少ないために他地区に住み、神崎地区へ働きに来るといった特殊な形態が生じているという。この神崎地区外の居住は、地区外における分家の創出（親族関係）に他ならず、神崎地区への通勤と神崎教会の信徒籍を通して同業関係と宗教関係が維持されているため、神崎地区外の居住はコミュニティの解体ではなく、宗教コミュニティの拡大と見ることができよう。

自動車の普及（技術の変容）によって地区外から教会に通うことが可能になったことも、この宗教コミュニティの拡大に影響している。実際、海上交通を前提にした旧教会から新教会の立地が内陸に移動したこと、新教会の設立時の道路と大規模な駐車場の整備にその変化が見てとれる。

一方、神崎地区からの世帯・人口流出に関して、江戸末期に入植した3世帯が第2陣の移住の前に近隣の褥崎地区に転出していること、そして第1陣・第2陣の家系の世帯数が明治中期に至るまであまり変化しなかったことから、挙家離村による世帯の継続的な流出が想定される。

その後の他地域への他出の特徴は、離家離村による流出である。聞き取りによれば、かつては大半が中学を卒業すると地元で漁業に従事していたものの、高校進学が一般的になり、大学進学も増加している。長崎県外の大学に進学した場合、とりわけ女性の還流が少ないという。ちなみに、この傾向の生じ始めた1960年代および1970年代の神崎小教区からの転出の状況は、1968（昭和43）年に長崎県内2人・長崎県外37人、1975（昭和50）年に県内5人・県外14人である（カトリック長崎大司教区 1977: 260-263）。

6 第2次移住地の形成と展開

以上、長崎県佐世保市神崎地区を事例にして、まず第2移住地のコミュニティ形成と展開の特徴に関して、① 初期の移住の状況、② 農生産基盤の転換の状況、③ 人口動向を明

らかにした。すなわち、① に関して、草分け世代の神崎地区への移住が安定した農業経営をめざす五島地域および外海地区からの開拓移住であったこと、第 1 陣の移住者の間および第 1 陣と第 2 陣の移住者の間に社会関係が存在したこと、が判明した。② に関して、一部世帯の小規模漁業や条件不利地での農業の傍らの漁労（出稼ぎ）の後、明治後期に農業から漁業への大規模な生産基盤の転換が起き、親族等を構成員とする巻き網の漁労組織と水産加工業が多数形成されたことが判明した。③ に関して、明治後期以降、それまで顕著でなかった分家が一挙に創出されたことと新たな世帯の移住で、昭和初期に 50 世帯を超えたことが判明した。一方、世帯の流出は移住当時から生じていたと見られるものの、その後は神崎地区の周辺地区への世帯の流出が顕著になったこと、さらに学校教育の普及とともに他地域への進学と流出という新しい傾向が現われたこと、が明らかになった。

次に、類縁（信仰）関係の制度化に関して、まず明治期初期に住民がカトリックに復帰していること、10 数世帯から信徒発見後の最初の邦人司祭を含む 2 人の司祭が出ていることに神崎地区の信仰の状況を見出すことができた。また教会設立までの民家の利用の時代が長かったこと、その後に一転して、3 つの教会の設立・建設・改修・新築が行われた経緯を辿ることができた。とりわけ世帯の急増期、わずか数年の間に 2 教会が設立・新築されたことは、神崎地区の信仰と生活の密接な関係を物語る出来事である。さらに信徒が同業関係でも結ばれる「意図的コミュニティ」という神崎地区の特徴は、かつては社会館の設立に顕現し、現在では信徒組織への同業組織の浸透と商慣習への宗教関係の潜在に見出すことができる。

こうした神崎地区の事例から、① 分家の創出による地区の世帯の増加、② 宗教コミュニティ形成の志向性、③ 常態的な挙家離村による人口の流出という、第 2 次移住地の特徴に推定される 3 つの事象の同時進行が確認できた。その一方、① に関して、明治後期以後の新たな世帯の来住とその分家の創出、③ に関して、昭和期以降の挙家離村の多くが近隣地区に留まっていること、第 3 次移住地への移動が明白でないという神崎地区の特有の状況と離家離村の増加という今日の一般的傾向も明らかになった。

さらに、神崎地区の①・②・③の状況に関して、①・②が生産形態の転換、③が移住地の狭小性に関係することが跡づけられた。しかし生産形態の転換と居住地の狭小性は、因果関係というより絡み合った関係にあるというのが実感である。このうち狭小性は、外海地区以来の生活課題で、カトリック信仰に由来する人口増加、長崎のキリシタン・カトリック信徒の慣習である均分相続に加えて、移住の宗教性（江戸末期）・後発性（明治期以降）が関係する事象である。神崎地区において狭小性を要因とする挙家離村が発生するものの、「日本一」のいりこ生産と呼ばれる水産業の成功（生産形態の転換）と自動車交通の普及によって挙家離村は近隣地区に留まり、その結果、行政区の範囲を超過する宗教コミュニティが形成されるのである。

また、移住地の狭小性と生産条件の不利性のために、入植期から早くも農業生産に漁業・漁労が組み込まれ、明治後期以降、大規模な生産形態の転換が起きる。この生産形態の転

換が要因となって、初期の移住世帯における分家の創設と新しい世帯の来住（後にその分家の創出）が生じる。同時に、経緯はともかく、2つの教会がわずかの期間に設立・建設されたのは、神崎地区における生産の展開と宗教コミュニティの形成が不可分なことを物語る。こうした両者の関係は、2005年の新神崎教会の建設後の座談会で「神崎の者ちゃ天国に行きたかもんせん誰っちゃ無理しても金を出すと。それが信仰たい」（聖ベネディクト神崎教会 2005: 135）という発言の中に滲んでいる。

しかし、神崎地区における水産業の展開は、生活要件から農地の所有を除外し、自動車交通の普及も相まって神崎地区外に信徒世帯の居住を拡散させたことにとどまらない。さらに水産業における業種の分化や経営の組織化を進行させ、ともすれば宗教と分離する可能性をはらんでいる。

そうした中で、神崎小教区は、信徒組織の中に生産関係と神崎地区外の信徒世帯を組み込むこと、類縁（宗教）関係を商慣習の基盤に置くことによって、「意図的コミュニティ」という小教区の特性の維持を図っているといえる。とはいえ、自然を相手とする水産業が不安定要素を伴っていること、さらに信徒の信仰離れや専門的教育や水産業以外の職業を志向する他出の増加も今日の神崎地区が直面する状況である。

[注]

- 1) 2014年3月に神崎教会主任司祭浜崎靖彦神父と信徒の濱崎要次郎氏・日数谷初夫氏、8月に浜崎神父に聞き取りを行なった。また11月に下関市立大学経済学部叶堂ゼミ・加来和典ゼミ合同で神崎地区の聞き取りを実施した。浜崎神父・濱崎要次郎氏・日数谷初夫氏・島内文夫氏・田島実男氏・山崎清美氏・田嶋正明氏に聞き取りを実施した。

[文献]

- 濱崎勇, 1975, 『瀬戸の十字架——田平のキリシタン百年の歩み』浜崎勇（私家版）。
- 岩永静夫, 1983, 『出津教会創建百周年記念』出津カトリック教会。
- 叶堂隆三, 2014, 「長崎のカトリック信徒の移住と宗教コミュニティの形成——家族戦略から生成された地域戦略と外国人神父の宣教戦略」『下関市立大学論集』148。
- カトリック長崎大司教区, 1977, 『旅する教会——長崎邦人司教区創設50年史』カトリック長崎大司教区。
- 木村・藤野・村上編, 1988, 『藩史大事典第7巻・九州編』雄山閣出版。
- 記念誌編集委員会, 1990, 『信仰告白125周年——黒崎教会の歩み』黒島カトリック教会。
- 小佐々町郷土史編集委員会, 1996, 『小佐々町郷土史』小佐々教育委員会。
- 長崎県史編集委員会, 1973, 『長崎県史——藩政編』長崎県。
- 中田武次郎, 1980, 『神崎教会献堂50年記念』神崎教会献堂50周年記念祭実行委員。
- 聖ベネディクト神崎教会記念誌編集委員会, 2005, 『聖ベネディクト神崎教会』聖ベネディクト神崎教会。
- 褥崎カトリック教会編集委員会, 1992, 『褥崎128年——褥崎小教区沿革史』褥崎カトリック教会。
- 浦川和三郎, 1928, 『キリシタンの復活・後篇』日本カトリック刊行会・帝国書院。

所属：下関市立大学

E-mail アドレス：kanado@shimonoseki-cu.ac.jp